

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】

ロート製薬株式会社 東京支社  
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次		第73期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第74期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第73期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(百万円)	22,833	25,386	110,611
経常利益	(百万円)	1,706	3,081	11,349
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,068	1,841	6,139
純資産額	(百万円)	65,330	69,223	67,117
総資産額	(百万円)	111,133	112,484	112,086
1株当たり純資産額	(円)	559.40	583.09	565.23
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.19	15.66	52.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.08	15.59	52.07
自己資本比率	(%)	58.7	61.0	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	84	3,628	7,364
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,663	1,372	8,996
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,253	995	1,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,585	7,500	6,051
従業員数	(名)	4,220	4,672	4,617

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	4,672	(471)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーを含む臨時従業員数は、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,277
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱員(388名)を含めて表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
アイケア関連	8,155	+4.9
スキンケア関連	13,514	+10.8
内服関連	2,677	+7.0
その他	557	1.3
合計	24,906	+8.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
アイケア関連	331	+4.2
スキンケア関連	2,271	2.0
内服関連	755	+13.6
その他	448	+39.0
合計	3,806	+5.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
アイケア関連	6,055	+4.6
スキンケア関連	14,429	+15.0
内服関連	3,829	+7.5
その他	1,072	+14.4
合計	25,386	+11.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	5,001	21.9	5,949	23.4
(株)Pal tac	2,857	12.5	3,584	14.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)Pal tacは、平成21年4月1日に(株)パルタックKSから社名を変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果などにより景気の急激な悪化に歯止めがかかってきましたが、個人消費や設備投資は力強さを欠いており、先行きの景況感は依然として不透明なまま推移いたしました。ヘルスケア関連業界におきましてもお客様の生活防衛意識の高まりから消費マインドが冷え込んでいることに加え、改正薬事法の施行による影響もあり厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上面につきましては、国内では、アイケア関連は4月にリニューアルした「Cキューブ」ブランドが順調で、スキンケア関連につきましても4月が好天に恵まれたこともあり日焼け止めなどの季節商品が堅調でありました。さらに、「肌研（ハダラボ）」の極潤シリーズ・白潤シリーズや「50の恵」などビューティ関連も好調に推移いたしました。また、内服関連は、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中、「ロート防風通聖散錠」や、6月に新発売いたしました疲れやすく、汗をかきやすい方のぽっさり水太りや多汗症に効く「ロート防己黄耆湯錠」も出荷好調で増収に寄与いたしました。

海外では、円高の影響により北米・ヨーロッパは減収となったものの中国をリード役にアジアは順調に推移いたしました。特に中国でのスキンケア関連では、男性用化粧品や日焼け止めなどが好調で、「肌研（ハダラボ）」も増収に寄与いたしました。

その結果、売上高は253億8千6百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

利益面につきましては、上記のとおり売上が好調に推移したことにより、営業利益は28億7千2百万円（同80.5%増）、経常利益は30億8千1百万円（同80.6%増）、四半期純利益は18億4千1百万円（同72.3%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### （アイケア関連）

国内では、4月にリニューアルした「Cキューブ」ブランドが順調であったことに加え、ドライアイ用目薬などの「解眼新書」シリーズが堅調に推移いたしました。また、海外では、アジアでの在庫調整の影響が一巡したことも増収に寄与いたしました。その結果、アイケア関連トータルでは、売上高は60億5千5百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は17億5千8百万円（同13.0%増）となりました。

##### （スキンケア関連）

国内では、4月が好天に恵まれたこともあり、日焼け止めなどの季節商品が堅調でありました。さらに、「肌研（ハダラボ）」の極潤シリーズ・白潤シリーズや「50の恵」などビューティ関連も好調に推移いたしました。海外におきましても、円高の影響があったもののアジアをリード役に堅調に推移いたしました。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高は144億2千9百万円（同15.0%増）、営業利益は13億5千8百万円（同131.7%増）となりました。

##### （内服関連）

メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中、「ロート防風通聖散錠」や、6月に新発売いたしました疲れやすく、汗をかきやすい方のぽっさり水太りや多汗症に効く「ロート防己黄耆湯錠」も出荷好調で増収に寄与いたしました。その結果、内服関連トータルでは、売上高は38億2千9百万円（同7.5%増）、営業利益は5億1千万円（同466.1%増）となりました。

(その他)

妊娠検査薬及び排卵日検査薬の「ドゥーテスト」ブランドが伸び悩んだものの、花粉関連品が堅調に推移し、その他分野トータルでは、売上高は10億7千2百万円(同14.4%増)、営業利益は3千万円(同52.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

好天に恵まれたこともあり日焼け止めなど季節商品が堅調であったことに加え、「肌研(ハダラボ)」や「50の恵」などビューティ関連品が順調に推移いたしました。さらに、「和漢箋」シリーズも新製品「ロート防己黄耆湯錠」の発売もあり順調でありました。その結果、外部顧客への売上高は192億2千万円(前年同期比14.8%増)となりました。利益面につきましても、売上高が好調に推移したこともあり、営業利益は29億2千万円(同81.4%増)となりました。

(北米)

リップクリームは堅調に推移しているものの、パッチ剤などが伸び悩んだことに加え為替換算の影響もあり、外部顧客への売上高は16億4千8百万円(同3.8%減)となりました。営業利益につきましては、当第1四半期連結会計期間も米国子会社の持つのれんの償却を実施したことにより、営業損失は3億7千4百万円(前年同期の営業損失は4億6千1百万円)となりました。

(ヨーロッパ)

為替換算の影響が大きいことに加え、中東への輸出が停滞したこともあり、外部顧客への売上高は10億9百万円(同17.1%減)、営業損失は3千5百万円(前年同期の営業利益は7千万円)となりました。

(アジア)

スキンケア関連は中国での在庫調整の影響が一巡したことにより増収となりました。また、スキンケア関連におきましても日焼け止めや男性用化粧品、ニキビ用剤などが順調に推移したことに加え、「肌研(ハダラボ)」も増収に寄与いたしました。一方、利益面につきましては、「肌研(ハダラボ)」等の販促活動を強化したこともあり若干の減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は32億4千7百万円(同14.7%増)、営業利益は4億1千8百万円(同1.3%減)となりました。

(その他)

為替換算の影響もあり、外部顧客への売上高は2億6千万円(同22.2%減)、営業利益は1千万円(同67.3%増)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は1,124億8千4百万円となり、前連結会計年度末より3億9千8百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が39億4千3百万円減少した一方、現金及び預金が14億4千8百万円、商品及び製品が10億9千9百万円、原材料及び貯蔵品が10億1百万円、投資有価証券が10億4千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は432億6千1百万円となり、前連結会計年度末より17億7百万円減少しました。これは、賞与引当金が8億9千7百万円、売上割戻引当金が6億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては692億2千3百万円となり、前連結会計年度末より21億6百万円増加しました。これは、利益剰余金が10億2千3百万円、その他有価証券評価差額金が5億6千4百万円、為替換算調整勘定が5億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円増加し、75億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、36億2千8百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ37億1千3百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が30億8千4百万円（前年同期比77.2%増）と増加したことや法人税等の支払額が12億8千4百万円（同51.5%減）と減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、13億7千2百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2億9千万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億1百万円（同70.7%減）と減少したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、9億9千5百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2億5千8百万円減少しました。これは、長期借入れによる収入が2億9千5百万円発生したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

#### 基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。



## 基本方針実現のための取り組み

### [1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびっくり誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足 (=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、アイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンjoyライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR委員会（CSR = 「企業の社会的責任」）を設けるとともに、広報・CSR室を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところです。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

### [2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月26日開催の当社第71回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量買付が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は( ) 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。

独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当する買付等であると認められた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施、又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は原則として3年間としておりますが、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様へ直接具体的な影響が生じることはありません。

他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

#### 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社事業計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、前記 [2]に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社第71回定時株主総会において株主の承認を得ており、また、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は920百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,907,528	117,907,528	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	117,907,528	117,907,528		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年 8月25日及び平成20年 9月12日）	
	第1 四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	511,752 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,752 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年 9月14日～平成 60年 9月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,160 資本組入額 581
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、当社の役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注) 4に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記に準じて決定する。

#### 4 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日		117,907,528		6,398		5,502

### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,148,000	117,148	
単元未満株式	普通株式 463,528		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,907,528		
総株主の議決権		117,148	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	296,000		296,000	0.3
計		296,000		296,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	929	1,015	1,110
最低(円)	806	869	958

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,600	6,151
受取手形及び売掛金	23,948	27,891
有価証券	2	-
商品及び製品	9,804	8,704
仕掛品	1,155	1,096
原材料及び貯蔵品	5,546	4,545
その他	4,226	4,177
貸倒引当金	182	202
流動資産合計	52,101	52,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 16,240	1 16,276
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,798	1 7,005
その他	1 12,616	1 12,366
有形固定資産合計	35,655	35,649
無形固定資産		
のれん	2,075	2,423
その他	1,243	1,302
無形固定資産合計	3,319	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	17,734	16,691
その他	3,755	3,736
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	21,408	20,345
固定資産合計	60,383	59,721
資産合計	112,484	112,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,288	8,383
短期借入金	4,079	4,252
未払法人税等	1,521	1,637
賞与引当金	753	1,651
役員賞与引当金	7	30
返品調整引当金	616	622
売上割戻引当金	1,311	1,964
その他	14,987	17,180
流動負債合計	33,566	35,721

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,682	4,679
退職給付引当金	1,598	1,528
役員退職慰労引当金	93	92
その他	3,321	2,947
固定負債合計	9,695	9,247
<b>負債合計</b>	<b>43,261</b>	<b>44,969</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	55,718	54,695
自己株式	234	234
株主資本合計	67,400	66,377
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,480	3,915
繰延ヘッジ損益	11	12
為替換算調整勘定	3,292	3,803
評価・換算差額等合計	1,176	99
新株予約権	593	593
少数株主持分	52	46
純資産合計	69,223	67,117
<b>負債純資産合計</b>	<b>112,484</b>	<b>112,086</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,833	25,386
売上原価	9,343	10,630
売上総利益	13,490	14,756
返品調整引当金戻入額	38	5
差引売上総利益	13,528	14,762
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,937	<sup>1</sup> 11,889
営業利益	1,591	2,872
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	181	161
為替差益	-	135
その他	74	23
営業外収益合計	283	332
営業外費用		
支払利息	122	100
持分法による投資損失	3	1
その他	41	21
営業外費用合計	168	123
経常利益	1,706	3,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	19
特別利益合計	34	19
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	1,740	3,084
法人税等	<sup>2</sup> 667	<sup>2</sup> 1,237
少数株主利益	4	5
四半期純利益	1,068	1,841

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,740	3,084
減価償却費	910	1,095
のれん償却額	351	337
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	2
賞与引当金の増減額(は減少)	840	898
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	200	6
返品調整引当金の増減額(は減少)	38	5
売上割戻引当金の増減額(は減少)	428	653
投資有価証券評価損益(は益)	-	16
受取利息及び受取配当金	208	172
支払利息	122	100
持分法による投資損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	4,632	4,212
たな卸資産の増減額(は増加)	2,676	1,995
仕入債務の増減額(は減少)	1,897	1,593
その他	2,696	1,839
小計	2,500	4,858
利息及び配当金の受取額	198	163
利息の支払額	133	109
法人税等の支払額	2,650	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	3,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,192	1,211
無形固定資産の取得による支出	6	57
投資有価証券の取得による支出	346	101
その他	118	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	1,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	363	163
長期借入れによる収入	-	295
長期借入金の返済による支出	186	302
配当金の支払額	695	823
その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,123	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	9,709	6,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,585	7,500

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、新たに設立したエピステム・トレーディング(上海)社を連結の範囲に含めております。  (会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる資産及び損益に与える影響はありません。
(2)	変更後の連結子会社の数 21社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	44,018百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	43,094百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費	販売促進費
3,617百万円	2,607百万円
賞与引当金繰入額	広告宣伝費
345百万円	3,145百万円
役員賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
8百万円	348百万円
退職給付費用	役員賞与引当金繰入額
89百万円	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	退職給付費用
76百万円	102百万円
	役員退職慰労引当金繰入額
	3百万円
2 法人税等の表示方法	2 法人税等の表示方法
「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,685百万円	7,600百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
21百万円	2百万円
計	計
6,707百万円	7,602百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
100百万円	100百万円
償還期間が3か月を超える債券等	償還期間が3か月を超える債券等
21百万円	2百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,585百万円	7,500百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	117,907,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	297,519

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			593
連結子会社			
合計			593

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,790	12,544	3,560	938	22,833		22,833
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高							
計	5,790	12,544	3,560	938	22,833		22,833
営業利益	1,556	586	90	63	2,296	(704)	1,591

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 ..... 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 ..... メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 ..... 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント

(4) その他 ..... 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、スキンケア関連事業が7百万円、内服関連事業が33百万円、その他事業が0百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が5百万円、スキンケア関連事業が14百万円、内服関連事業が3百万円、その他事業が1百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (4)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、スキンケア関連事業が396百万円減少しております。

5 追加情報 1 に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が4百万円、スキンケア関連事業が9百万円、内服関連事業が0百万円、その他事業が2百万円増加しております。

(著しく変動したセグメント別資産)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (4)」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、のれん等の償却を実施したことに伴い、スキンケア関連事業の資産が前連結会計年度末に比べ6,245百万円減少しております。



当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,055	14,429	3,829	1,072	25,386		25,386
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高							
計	6,055	14,429	3,829	1,072	25,386		25,386
営業利益	1,758	1,358	510	30	3,658	(786)	2,872

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連 ..... 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連 ..... メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連 ..... 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他 ..... 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,736	1,713	1,218	2,830	334	22,833		22,833
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	355	463	0	507	2	1,329	(1,329)	
計	17,092	2,176	1,218	3,337	337	24,162	(1,329)	22,833
営業利益 又は営業損失( )	1,609	461	70	424	6	1,649	(57)	1,591

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米 ..... 米国・カナダ
  - (2) ヨーロッパ ..... 英国
  - (3) アジア ..... 中国・台湾・ベトナム
  - (4) その他 ..... オーストラリア
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が40百万円減少しております。
- なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が24百万円減少しております。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (4)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、北米が396百万円減少しております。
- 5 追加情報 1 に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が17百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,220	1,648	1,009	3,247	260	25,386		25,386
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	139	369	2	506	6	1,024	(1,024)	
計	19,359	2,018	1,012	3,754	267	26,411	(1,024)	25,386
営業利益 又は営業損失( )	2,920	374	35	418	10	2,939	(67)	2,872

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ..... 米国・カナダ  
 (2) ヨーロッパ ..... 英国  
 (3) アジア ..... 中国・台湾・ベトナム  
 (4) その他 ..... オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,784	1,218	2,927	335	6,265
連結売上高(百万円)					22,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	5.3	12.8	1.5	27.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ..... 米国・カナダ  
 (2) ヨーロッパ ..... 英国  
 (3) アジア ..... 中国・台湾・ベトナム  
 (4) その他 ..... オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,674	1,009	3,292	261	6,238
連結売上高(百万円)					25,386
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.0	13.0	1.0	24.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ..... 米国・カナダ  
 (2) ヨーロッパ ..... 英国  
 (3) アジア ..... 中国・台湾・ベトナム  
 (4) その他 ..... オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
583円09銭	565円23銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円19銭	15円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円08銭	15円59銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,068	1,841
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,068	1,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,316	117,610
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	1,320	
新株予約権	8	511
普通株式増加数(千株)	1,328	511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第73期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)期末配当については、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	823百万円
1株当たり金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (4)」に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 步 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。